

【目次】

- 1 「地域公共交通シンポジウムin北海道」を開催しました（北海道運輸局）
- 2 令和5年度北海道開発計画調査の報告書をHPに掲載しました（北海道開発局）

- 1 ★「地域公共交通シンポジウムin北海道
～共創による持続可能な地域交通の実現に向けて～」を
公式YouTubeに録画配信及び公式Xに掲載しました★（北海道運輸局）

北海道運輸局は、令和6年3月15日（金）に開催された「地域公共交通シンポジウムin北海道」について、北海道運輸局公式YouTubeに録画配信と公式Xへポストしましたのでお知らせします。

【北海道運輸局公式YouTube】

<https://www.youtube.com/watch?v=Ey9Zdqo1iK8>

【北海道運輸局公式X】

https://x.com/mlit_hokkaido

【シンポジウム概要】

地域公共交通は地域住民のくらしや社会経済活動に不可欠なサービスですが、地域の過疎化の進展や、運転手不足等による影響により、交通サービスの存続が危ぶまれています。

このため北海道運輸局では、交通と他分野との「共創」による先駆的な取組事例を紹介するとともに、学識者を交えてパネルディスカッションを行うことにより、地域における持続可能な公共交通を確保・維持するため、どのように取り組むべきか考える機会となるよう地域公共交通シンポジウムを開催いたしました。

- 1 日時：令和6年3月15日（金）13：30～16：30
- 2 会場：会議・研修施設ACU/アキュ（アスティ45）大研修室1606
- 3 プログラム：

【主催者挨拶】 国土交通省北海道運輸局 局長 井上 健二

【基調講演】「地域交通を核としたまちと人との紡ぎかた」
呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 教授 神田 佑亮氏

【地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰 記念講演】
「むらバス運行が地域にもたらしたもの」

赤井川村 総務課長 高松 重和氏

【事例発表】①「継続可能な習い事応援タクシーを目指して」
株式会社士別ハイヤー 管理部 馬淵 麻衣子氏

②「人口5,000人のまちが進める、持続可能なまちづくり」
上士幌町デジタル推進課 課長 梶 達氏

③「自走可能なモビリティ・マネジメントの共創モデルづくり事業」
（一社）北海道開発技術センター 地域政策研究所 研究員 竹口 祐二氏
（※役職は開催当時）

【パネルディスカッション】「多様な関係者の巻き込み方」

<コーディネーター>（同掲）神田 佑亮氏

<パネリスト>（同掲）高松 重和氏、（同掲）馬淵 麻衣子氏、
（同掲）梶 達氏、（同掲）竹口 祐二氏

▽詳細 北海道運輸局HP

https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyoukoutsuu/shinpojiumu_060315.html

- 2 ★令和5年度北海道開発計画調査の報告書を
北海道開発局HPに掲載しました★（北海道開発局）

北海道開発局では、令和5年度の北海道開発計画調査*の報告書（4件）をHPに掲載しました。調査結果については、産業促進、観光地づくりなどを図る他地域にも有益なものとなっておりますので、是非報告書をご一読ください。

*北海道総合開発計画の企画、立案及び推進のため毎年度実施している調査

【北海道開発局HP】北海道開発計画調査

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn000001rud.html>

1. 「苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査」

苫小牧東部地域（以下「苫東地域」という。）は、日本有数の敷地面積を誇る産業地域であり、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの高い地域です。

本調査では、苫東地域のカーボンニュートラル実現に向けて、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東による地域内における再エネ及び水素・アンモニアの活用可能性について検討し、苫東地域が再エネ・水素・CCUSの3要素を有機的に連携させカーボンニュートラル化を目指す「苫東GX HUB構想」をとりまとめました。

【苫東GX HUB構想(概要)】

- ・ 広大な土地を活かした大規模電源を開発して安価な再エネ電力を供給し、電力由来のCO₂排出を削減。
- ・ 余剰再エネ電力を使って水素・アンモニアを製造し、熱・運輸等の非電力由来のCO₂排出を削減。
- ・ 再エネ電力や水素等で削減困難なCO₂は、地下貯留やカーボンリサイクルにより有効活用(CCUS)。

2. 「北海道の食料供給力強化に向けた輸送の全体最適化に関する調査」

北海道では、遠隔消費地までの長距離輸送や積雪寒冷な冬期環境下において確実性、定時性、速達性等の課題が物流面の大きな障害となっており、生産空間の食料供給力が十分に活かされなかった場合、全国の家計に多大な影響を与えるとともに、北海道の地方部が衰退し、生産空間の維持が困難になるおそれがあります。

本調査では、北海道外への輸送実態に関する調査、現状分析、多様なニーズを踏まえ、生産空間から消費地までの輸送の全体最適化に向けた方策について検討しました。

3. 「北海道観光における移動分野のサステナブルツーリズム検討調査」

北海道の地方部の観光地は公共交通機関で訪問できない場所が多く、ドライブ観光が不可欠となっていますが、ドライブ観光は、CO₂排出が多く、駐車環境が脆弱で渋滞等が発生するなど、環境負荷の低減が課題となっています。他方で、公共交通を利用する旅行者の鉄道駅・バス停等からの「ラストワンマイル」の移動手段の確保も課題となっています。

本調査では、ドライブ観光と「ゼロカーボン北海道」の両立に向けて、新たなゼロカーボンモビリティ(特定小型原動機付自転車に区分される電動キックボード)を活用した環境負荷の少ない観光地アクセスに関する基礎調査や、ゼロカーボンモビリティへの転換によるCO₂削減効果、効果的に行動変容を促すナッジ理論を活用した交通手段選択のための情報提供方法等について検討しました。

4. 「津波避難時における情報提供に関する検討業務」

北海道は人口密度が低く、広域分散型の居住形態であり、積雪寒冷地であるという地域特性を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対する津波避難を円滑・確実に行うためには、行政、民間企業、地域住民等が連携した効率的で機動的、広域的な避難、避難支援の検討が必要です。

本調査では、津波避難情報に関するニーズ・課題等を把握するために、太平洋沿岸の自治体を中心にアンケート調査等を行い、その結果を踏まえて、円滑な避難を支援する上で必要な情報の収集・発信・共有方法等について検討しました。

-
- ※メールマガジンは、プラットフォームご登録者に配信しております。
 - ※メールマガジンの配信停止(パートナーシップメンバー登録の取り消し)、メールアドレス変更等については、事務局までご連絡ください。
 - ※メールマガジンへのご意見、ご要望、ご感想等がございましたら、事務局までお寄せください。

(配信元/問い合わせ先)

=====
北海道価値創造パートナーシッププラットフォーム幹事会事務局
/国土交通省 北海道開発局 開発計画課
hkd-ky-kachi@ki.mlit.go.jp
=====